



報道発表

令和 8 年 8 月 5 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

財政融資資金の貸付状況及び活用事例について

令和 7 年度末で、神奈川県内の地方公共団体へ貸し付けている財政融資資金の貸付残高は、1 兆 3,215 億円となりました（対前年度比 3.9%減）。

また、令和 7 年度に貸し付けた財政融資資金の額は、759 億円でした（対前年度比 7.1%増）。

なお、令和 7 年度における地方公共団体ごとの財政融資資金貸付残高及び貸付額については別紙のとおりです。

（参考①） 財政融資資金貸付残高の用途別割合について

（参考②） 財政融資資金の活用事例紹介

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行などにより調達した資金であることから、民間では対応が困難な長期・低利の資金供給が可能となっています。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先

関東財務局横浜財務事務所財務課 飯島・金宗

TEL (045) 681-0932 (直通)

関東財務局 横浜財務事務所

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

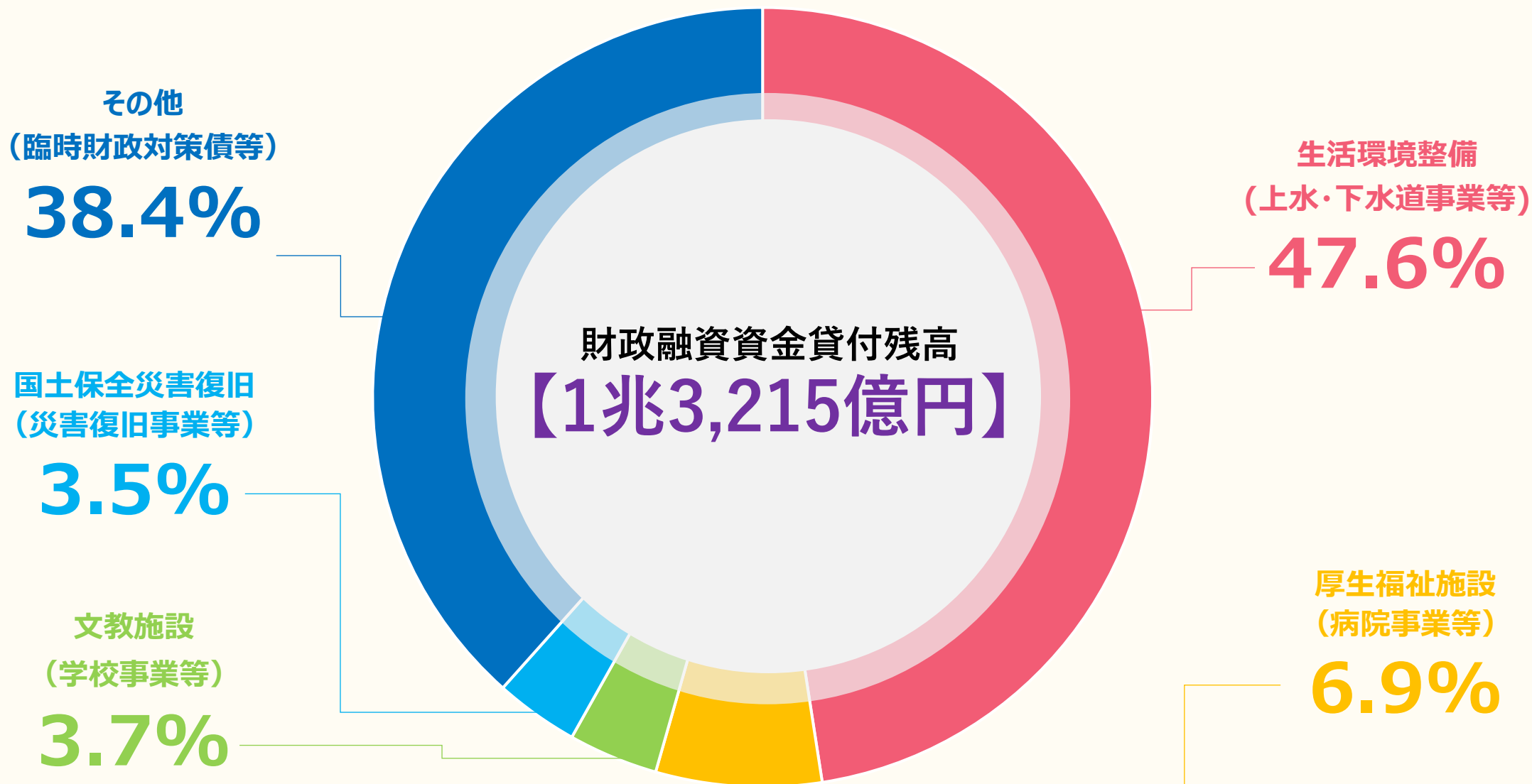
管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額(令和7年度)

関東財務局 横浜財務事務所

団体名	件数 件	金額 億円
都道府県		
神奈川県	12	34
市		
横浜市	10	330
川崎市	7	49
横須賀市	14	62
平塚市	20	10
鎌倉市	15	12
藤沢市	13	20
小田原市	19	36
茅ヶ崎市	19	30
逗子市	11	5
三浦市	21	8
秦野市	16	14
厚木市	18	24
大和市	9	7
伊勢原市	17	8
海老名市	21	10
座間市	6	7
南足柄市	1	0.090
綾瀬市	5	4

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考①) 財政融資資金貸付残高の用途別割合について



※ 単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(参考②) 財政融資資金の 活用事例紹介



※ 本写真は横須賀市の活用事例-ティボディ邸

横須賀市ルートミュージアム(ティボディ邸)整備事業

総事業費約4.6億円【うち財政融資約**1.0**億円】

事業概要

よこすか近代遺産ミュージアム「ティボディ邸」は、本州最古級の西洋館を移転再現し、令和3年5月29日に開館。

「よこすかルートミュージアム構想」を核に、横須賀の近代遺産や歴史・文化を分かりやすく発信する拠点としての機能を確立しつつ、横須賀市内に点在する歴史・文化の見どころ、自然豊かなスポットを「ルート」で繋ぎ、市内全体を一つの大きな「ミュージアム」と捉え、新たな楽しみ方を市内外に提案する横須賀観光のハブとしての機能の両翼で、市全体の魅力向上に貢献している。

事業効果

令和3年5月の開館以降、同施設の年間来館者数は、6.7万人（令和7年度）であり、更に直近の累計来館者数は30万人を突破している。

また、市内外の小中学校と連携し、施設見学等を実施しており、小学校19校、中学校9校がティボディ邸を通じて横須賀市の歴史・文化を学んでいるほか、土日や長期休みには親子シアター解説教室等を開催するなど、楽しみながら学習・体験できる場を設けている。

その他、季節に合わせてイベントを開催しており、クリスマスフランスデーには、2日間で市内外から1,500人ほどがフランスの街角の音色を鑑賞する等、様々なイベントを通じて市民・利用者にやすらぎと交流の拠点を提供している。

今後の施設活用

今後の目標として、来館者数のさらなる増加と安定化、「よこすかルートミュージアム構想」の浸透と市内周遊機能の強化を通じて、地域経済への貢献の最大化を目指している。

具体的には、定着したイベントの継続と、季節やヴェルニー公園内のイベントテーマに応じた新たな企画の実施や、校外学習プログラムの充実化による市内外の学校利用の促進、SNS、WEBサイト、パンフレット等の活用を通じて、横須賀市の魅力を多角的に発信する拠点を目指す。



厚木愛甲環境施設組合 ごみ中間処理施設整備事業

総事業費282.7億円【うち財政融資**78.0**億円】



事業概要

厚木愛甲環境施設組合は、神奈川県ごみ処理広域化計画に基づき、厚木市、愛川町及び清川村の3自治体によるごみ処理の広域化を目的として設立された一部事務組合である。

従来稼働していた厚木市のごみ中間処理施設の老朽化に対応するため、ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設等からなる新たなごみ中間処理施設の整備を進め、令和7年12月から稼働を開始した。

本施設の焼却炉にはAI等の技術が導入されており、安全性及び安定稼働の確保が図られている。また、停電時にも自立運転が可能であり、災害時においても継続的な処理が可能な施設となっている。

主な取組

環境面では、ごみ分別の進展や排出量の減少を踏まえ、焼却能力を適正規模に抑制している。さらに、排ガスについては法規制値よりも厳しい自主基準を設定し、環境負荷の低減に配慮している。

また、焼却熱による電力や高温水を施設内外で活用するとともに、余剰電力の売電等によりエネルギーの有効活用を図るほか、焼却灰の資源化を実施するなど、循環型社会の実現に向けた取組みを推し進めている。

このほか、建物内の通路壁面には、ごみピット内で大型クレーンが稼働する様子等を3Dトリックアートで表現し、社会科見学に訪れる小学生等が楽しみながら環境学習を行うことができる工夫が施されている。